

平成31年3月8日

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（昇）委員	<p>イノシシなど鳥獣害対策において、県が主導して自衛官から業務外で協力してもらうように進めることはできないか。</p>
みどり自然課長	<p>数は多くないが、狩猟免許を所持している自衛官もいる。                  県として、新規狩猟者の確保に力を入れており、社会貢献の気持ちを持ち合わせている自衛官が捕獲の担い手となる可能性もあるのではないかと考えている。                  ただし、自衛隊の業務として位置付けるのはハードルが高いので、自衛官個人をターゲットとして、狩猟免許を取ってもらうための普及啓発、勧誘活動を行うなど色々なやり方があるのではと考えている。                  まずは、話を聞きながら、県による出前講座やOB会への普及啓発活動などについて検討していきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>県からの積極的に働きかけ、早期に実現してほしい。</p>
みどり自然課長	<p>早期に自衛隊に連絡をとって、どのような形で勧誘する機会を設けることができるのか等について、話を聞いていきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>東日本大震災後、急速に導入が進んだ太陽光発電について、パネルの耐用年数は、当初10年といわれた。                  そうした年数を迎つつある中で、不法投棄の問題に関する報道も見受けられるが、寿命を迎えた太陽光発電パネルはどのように処分されていくのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>太陽光発電については、2012年7月のFIT制度導入を契機に、急速に導入が進んできた。                  耐用年数について、近年では、定期的なメンテナンスを行えば、25～30年持つとも言われており、2030年代後半から大量廃棄が発生すると見込まれている。                  これらを背景に、総務省行政評価局は、平成29年9月、経済産業省と環境省に対し、パネルの回収と適正処理について、法整備も含めた検討を勧告した。                  これを受け、経済産業省は、パネルの廃棄費用の積立状況の報告を義務化し、今年度中に公表するとともに、原則として、外部に源泉徴収的に積み立てを行うことを検討中である。また、環境省は、パネルの解体・撤去、リサイクルに関するガイドラインを改訂するとともに、リサイクルの義務化に向けた検討会を立ち上げる予定であるなど、使用済みパネルの適正処分については、着実に環境整備が進められていると認識している。</p>
佐藤（昇）委員	<p>リサイクル業界等でも、しっかりとした対応がとられていくようお願いしたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>県が実施した栄養調査について、栄養失調状態の子どもがいることに驚いている。                  家庭で十分な栄養が与えられず、学校給食で補っている子どもがいる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康づくり推進課長	<p>また、過度のダイエットや偏った栄養素ばかりを摂取する新型栄養失調症が生じている。カロリーは足りている点が以前と違うというものだ。これらの点について、県ではどう考えているのか。</p> <p>健康維持には、食が重要である。若いころからの健康づくりが大切であり、ライフステージに応じた対策を実施している。</p> <p>児童・生徒の欠食率は、小学校6年生で平成27年度が9.0%、29年度が10.9%、中学校3年生で27年度が12.5%、29年度が12.9%と増加している。</p> <p>夏休みを利用し、食体験プログラムとして5市町115人が参加して、調理実習を行った。このプログラムを通して、家庭での適切な栄養管理につないでいきたい。</p> <p>31年度からは学校と家庭を連携させる事業を行う。栄養教諭から子どもにメッセージカードを渡し、家庭での食生活をサポートしたい。</p> <p>また、高齢者世帯も支援していきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>減塩は大切だが、子どもには砂糖摂取の方が問題である。シュガーハイと言われる状況になり、いじめとの因果関係も指摘されている。減糖対策の状況はどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>子どもの糖尿病が増えている。WHOでもスポーツドリンクの摂取が問題だと指摘されており、バランスの良い食事を勧めていきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>減糖が大切であることを親に周知してほしい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>2月26日に、東北では初となる6歳未満の子の臓器移植提供が行われた。日本ではまだまだ臓器移植の理解が進んでいない。免許証の裏に意思表示を示すチェックがあることもあまり知られていない。特に子どもの心臓移植は渡米して行われることが多い。臓器移植提供について、もっと周知が必要だと思う。県の取組状況はどうか。</p>
地域医療対策課長	<p>臓器移植を希望する者は、国内に1万4千人いるが、年間の提供実績は100件程度しかない。県としては、臓器移植に関する理解を深めてもらうため普及啓発を行っている。</p> <p>県では、公益財団法人を立ち上げ、イベントやプロスポーツの試合の際に周知している。</p> <p>また、病院内での研修会の実施や移植コーディネーターを配置し、提供が行われる際の体制整備に対応している。</p> <p>まずは、臓器提供について家庭で話し合ってもらうことが重要と考える。</p>
佐藤（昇）委員	<p>日本では理解が進んでいないと思う。家族の中で話し合う環境になればよいと思う。</p>
佐藤（昇）委員	<p>県内では、独居老人が増えてきており、友人もいなくなり、家に一日中一人でいる。また、体も動かさなくなっている。高齢者のひきこもりの状況はどうか。</p>
長寿社会政策課	<p>高齢者の閉じこもりは、運動力の低下につながり、要介護や認知症のり</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>スクが高まる。しかしながら、個人の生活様式に関わることなので、外出を強制できるものではない。</p> <p>県としては、市町村と連携し、日々の生活にハリがでるよう「通いの場」づくりを実施しており、今後も継続していく。</p> <p>今後、立ち上げ者を育成していくことで、会話のある場づくりをしていきたい。民生委員も活用し、優先度を高めて事業を実施していきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>県がリーダーとなって、市町村に働きかけてほしい。</p>
渡辺委員	<p>幼児教育・保育の無償化について、県の負担額はどうなっているのか。全額国費負担なのか。</p>
子育て支援課長	<p>県では、対象経費の4分の1を負担するが、臨時交付金で全額補填されることになる。</p>
渡辺委員	<p>給食費の負担は誰が行うことになるのか。</p>
子育て支援課長	<p>これまで、1号認定の者は、給食費を負担していたので、変更はない。2号認定の者は、副食は保育料に含まれていた。今回の無償化において、自宅での育児や学校給食の例などを参考に検討され、主食・副食とも、無償化の対象ではなく、実費負担とされた。</p> <p>新たな負担が生じることから、年収360万円未満の者は4,500円までは国の制度の中で負担を免除することになっている。</p> <p>市町村によっては、給食費が4,500円を超えるところも出てくるので、その場合、市町村独自の減免を考えているところもある。</p>
渡辺委員	<p>給食費の負担が増える人がいるのは事実。今まで負担しなくて良かった経費であり、保育関係者からは、「主食も副食も保育の一環であり、保育環境の向上という観点からは、制度として後退である。」という声がある。</p>
渡辺委員	<p>子どもの居場所づくりを推進するための予算が計上されているが、子ども食堂は、経済的な面だけでなく人とのつながりにより貧困の問題を解消するという役割があり、評価している。</p> <p>子どもの貧困対策は、住民に身近なところで取組みを進めるべきと考えるが、「地域子供の未来応援交付金」の県内での活用状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>内閣府の「地域子供の未来応援交付金」は、貧困など困難を抱える子どもたちと支援を結びつける事業など、地域における総合的な支援体制の構築を支援するものであり、平成30年10月19日現在で、29道府県245市区町村で活用されている。</p> <p>県では、今年度実施した子どもの生活実態調査や子どもの居場所づくりのネットワーク構築などに活用し、来年度も子どもの居場所づくり推進事業に活用していくこととしているが、県内の市町村ではまだ活用されていない。</p>
渡辺委員	<p>県内の自治体ではまだ活用できていない。子どもの生活実態調査の結果を市町村と共有し、身近な市町村での取組みを進めていく必要があると考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭課長	<p>子どもの生活実態調査は、市町村の協力を得て県が代表して実施したものであり、市町村には、調査結果のデータを提供している。</p> <p>より身近な市町村で支援をすることは重要であり、子どもの居場所づくりの補助事業の実施に当たっては、市町村が地域の実情を踏まえ、働きかけを行い開設につなげてほしいと考えている。</p> <p>また、来年度設置予定の子どもの居場所づくりサポートセンターの事業として地域コーディネーターの養成講座を行い、コーディネーターを中心に市町村の取組みを促進し、子どもの居場所づくりの取組みが県内全域に拡大・定着するよう進めていきたい。</p>
渡辺委員	<p>やまがたウーマノミクスについて、コーディネーターを配置して職場環境の改善支援等を行うとのことだが、どのように展開していくのか。</p>
若者・男女共同参画推進課長	<p>商工労働部と連携し、女性と企業とをマッチングさせる目的で3人配置し、女性求人の掘り起こし、職場体験及び就労環境改善のアドバイスを行う。</p> <p>掘り起こした求人は、マザーズジョブサポートに情報を提供し、マッチングにつなげていきたい。</p>
渡辺委員	<p>いきいき企業が800社くらいあるが、県内は中小・小規模事業者がほとんどだ。女性活躍は、強気に推進してほしい。女性の職場環境改善は、男性にとっても良い。</p>
渡辺委員	<p>県内の生活保護世帯及びケースワーカーの状況はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>生活保護世帯は、平成25年度で5,721世帯、30年11月では6,356世帯で年々増えている。</p> <p>ケースワーカーの数は、山形市で4人不足している。</p>
渡辺委員	<p>再犯防止対策について、計画策定の状況はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>来年度、ネットワーク構成員で、協議会を立ち上げ、計画を検討する。平成32年度に計画を策定予定である。</p>
渡辺委員	<p>関係団体同士の連携体制の構築が、重要である。</p>
渡辺委員	<p>依存症患者回復支援事業について、来年度対策を強化するとの説明があったが、具体的にはどのような事業になるのか。</p>
障がい福祉課長	<p>専門医療機関の指定については、要件を満たす県内病院と話をし、平成31年度中に実施したいと考えている。</p> <p>国が実施する研修の受講が必須となるため、人材育成を修了してもらい、指定することになる。</p> <p>相談拠点については、精神保健福祉センターの体制強化と周知を考えている。</p>
渡辺委員	<p>国民健康保険特別会計について、国の算定方式の見直しを受け、市町村納付金の見込みとそれに対する市町村の対応状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉企画課長	<p>また、子どもに係る均等割保険料を免除する市町村が全国で出てきているが、県内にもこの動きを広げてほしい。</p> <p>平成31年度の国民健康保険特別会計は、支出の計算方式見直しにより32億円の増加の964億円を見込んでいる。増加要因は、団塊の世代である70歳から74歳が増加するためである。</p> <p>国の調整交付金が減少となり、トータルで実質の支出が36億円増えて301億円になる。昨年末から市町村と連携して話し合いを持ち、この予算を作った。市町村納付金が決まったが、今後、その増額を市町村民に求めるかどうかは自治体の判断となる。</p> <p>子どもに係る均等割保険料については、県外の一部市町村で免除の動きがあるのは承知している。全国知事会でも子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入を要望している。</p>
渡辺委員	<p>県も協力し、均等割保険料を無くしてほしい。</p>
渡辺委員	<p>病院事業会計では、一般会計から10億円繰り入れるが、病院経営の赤字要因は何か。</p>
県立病院課長	<p>中期経営計画を作って、経営改善に取り組んでいるが、平成30年度は想定外の医師の転出がり、後任医師が補充されなかったため、入院患者が減少して収益が減った。</p> <p>また、原油価格の高騰で光熱水費が増加するなど、支出増となっている。こうした状況が平成31年度も続くものと見込まざるを得なかった。</p>
渡辺委員	<p>消費増税の影響はどうか。</p>
県立病院課長	<p>平成31年度予算では、控除対象外消費税を13億5,600万円と見込んでおり、消費税引き上げの影響で、1億5,000万円ほど多くなると見込んだ。</p>
渡辺委員	<p>医療機関の消費税は、診療報酬に含まれているとのことだが、10億円以上も赤字になる。これは、構造的な問題だと思う。</p> <p>医師の引き上げが要因とあったが、県内の医師確保状況はどうか。</p>
地域医療対策課長	<p>医療法の改正により平成31年度中に各都道府県が医師確保対策計画を策定することになった。</p> <p>計画については、今後厚生労働省から示される医師偏在指標に基づき、目標医師数を定め、医師確保のための対策を策定していくこととなる。今後、協議会を立ち上げて計画を策定していく。</p>
渡辺委員	<p>全国的に医師が不足している。</p> <p>増税を控え、医療費は税率0にしてほしい。</p>
病院事業管理者	<p>医療機関の消費税負担については、診療報酬で補填するよう、引き続き国に対して要望していきたい。</p>
奥山委員	<p>再犯防止対策について、連携協議会の構成団体はどこか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
地域福祉推進課長	山形保護司会、山形地方検察庁、社会福祉協議会などであり、連携協議会を年2回開催し、情報共有を図る。
奥山委員	民間企業も構成団体に入るのか。
地域福祉推進課長	住宅提供の観点で民間企業も入る予定である。
奥山委員	連絡協議会は、保護司会からの要望で鳥取県で初めて立ち上げた。全国的な広がりの中で、東京オリンピックとの関連はどうか。
地域福祉推進課長	平成28年12月に法律が制定され、県の責務が明示された。しかし、国の財源がなく協議会設置が進まなかった。新年度予算で国のモデル事業があり、本県が手を挙げたものである。東京オリンピックとは関係はない。
奥山委員	骨髄移植バンク全国大会の本県開催に向けた支援はどうか。
地域医療対策課長	今年5月に全国のボランティア団体の集いが天童市で開催される。県としては、骨髄移植の周知に良い機会であるので、後援し、ブースも出展し制度を普及させたい。 今後、山形のボランティア団体とも連携しながら、開催を支援したい。
奥山委員	山形の団体は小規模だと聞いているので、強力な支援を実施してほしい。
奥山委員	健康長寿日本一実現プロジェクト事業について、森林や温泉を活かした事業とはどのようなものか。
健康づくり推進課長	まずは、高齢者の健康づくりと事業所の健康診断結果が悪いことを改善する目的で事業を立ち上げた。 楽しみながら誰でも取り組めるよう、森林トレッキングや温泉入浴を提案している。 支援体制として、健康リーダー育成講座とサポートブックを作成する。地域資源を活かした健康づくりを実施していきたい。
奥山委員	百歳体操などがあるが、社会福祉協議会との連携はどうか。
健康づくり推進課長	優良事例として、サポートブックに集約する予定である。
奥山委員	職場の健康リーダーの対象企業はどこか。
健康づくり推進課長	安全衛生委員会を作る必要のある事業所等を対象とする予定である。協会けんぽと商工団体を通じて、対象事業所に周知していきたい。
奥山委員	パラリンピックメダリスト育成事業の対象選手の状況はどうか。
障がい者活躍推	平成29年度からの事業であり、障がい者の理解促進のために実施してい

発 言 者	発 言 要 旨
進主幹	<p>る。強化指定選手に430万円、有望選手に100万円、アスリート認定に498万円である。</p> <p>水泳、スキー、卓球、トライアスロン及びテコンドーの選手に交付している。</p>
奥山委員	<p>スポーツ医科学の観点が重要であり、マルチサポートセンターを立ち上げる教育庁の事業はどう活用していくのか。</p>
障がい者活躍推進主幹	<p>事業に全く関連性はない。</p>
奥山委員	<p>一元化してはどうか。</p>
障がい者活躍推進主幹	<p>連携しながら進めてはいくが、国の流れを見ながら実施していきたい。</p>
奥山委員	<p>本県出身選手のメダル獲得につながるよう実施してほしい。</p>
奥山委員	<p>3月1日の予算特別委員会で答弁のあった「山の日」全国大会について、実施はいつか。また、過去の開催例はどうか。山形でどのように開催していくのか。</p>
みどり自然課長	<p>「山の日」全国大会は、平成28年に8月11日が「山の日」に制定されたことを機に開催されているもの。第1回は長野県松本市、第2回は栃木県那須町、第3回は鳥取県米子市及び大山町で開催された。来年の第4回は山梨県甲府市であり、第5回は内定しているが未発表。本県では2021年の第6回の開催地に立候補している。</p> <p>大会の内容は、他県の例をみると前日に歓迎レセプションや記念登山、当日は式典のほか、山をテーマにした県民参加のイベントも実施されているようであるが、特定の山だけでなく、県内のいろいろな山と連携したイベントとしているようだ。</p>
奥山委員	<p>本県のほかに開催申請している県はあるのか。決定はいつになるのか。</p>
みどり自然課長	<p>「山の日」全国大会に関する要綱では、開催年の2年前の2月末までに開催申請することとされており、「山の日」を所管する一般財団法人「全国山の日協議会」に確認したところ、第6回の開催申請は本県のみと聞いている。</p> <p>決定は3月末までとされているが、第5回の開催県がまだ発表されておらず、兼ね合いで発表時期が遅れる見込みであり、いつになるかは現時点では分からない。</p>